

金融市場未発達下のインフォーマル金融の数量分析 —沖縄模合の機能と資金循環上の位置づけ分析—

(株)日本経済研究所 中村 研二

本報告では、伝統経済から近代経済への転換過程で、金融市場未発達状況下でのインフォーマル金融の果たした役割を数量的に検討する。

インフォーマル金融については、世界的にも数量データ不足から、事例によるモデル分析中心で、計量的分析や資金循環に位置付けた分析は少ない。また、沖縄のインフォーマル金融で近年まで盛んに行われていた模合（もあい）については、沖縄に地域資金循環表等の金融データがあり、模合にかかる豊富なアンケート調査があるにもかかわらず、地域の資金循環構造の中で数量的に位置づけた分析がなく、本土では頼母子講等のインフォーマル金融が衰退したにも関わらず、沖縄では銀行等の近代的金融機関発展後も模合が存続した理由を解明できていない。

そこで、本稿では、数量データのある 1960～80 年代を中心に沖縄のインフォーマル金融である模合を題材として、伝統経済から近代経済への転換過程で、インフォーマル金融の果たした役割を数量的に検討し、近代的金融機関発展後も模合が存続した理由を検討する。

具体的には、①インフォーマル金融の定義と役割整理、②模合の定義・しくみ、歴史とインフォーマル金融としての役割整理、③アンケートから見た沖縄模合の機能分析とモデル化、④模合の規模推計、⑤推計した模合規模と経済データの分析、⑥資金循環上の位置づけ分析を行う。

①では、インフォーマル金融の開発経済での分析サーベイにより役割を整理し、「近代的金融機関の機能不全を代替・補完する役割」があることに注目し、今回の模合分析をこの観点で分析すること示す。②では、模合の仕組みを示すとともに、歴史サーベイにより、今回対象とする 1960～1980 年代の模合が、「事業的な模合が、無尽会社から相互銀行としてフォーマル化し、近代的金融機関が発達した後、インフォーマル金融として残り続けた模合」であることを示す（インフォーマル金融の歴史の中での位置づけ）。③では、1960～1980 年代に行われた近代的金融機関と共存する模合が、実際にどのようなものであったか、アンケートにより分析・モデル化し、主体による分類（企業模合、個人模合）として整理する。④では、模合を経済データに位置付けて分析するため、アンケートで得られる単価、貯蓄統計データより 1960～1988 年までの個人模合、企業模合の規模を推計する。⑤では、④データをマクロデータと合わせ模合の機能を分析し、⑥では推計した模合を資金循環表の中に位置づけて分析を行う。